

認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

総 会 議 案 書



2018 年総会終了後に参加者全員で

2019 年 通常総会

[第 14 期（NPO 法人化以降）：2018 年 6 月 1 日 ～ 2019 年 5 月 31 日]

2019 年 7 月 28 日（日） 13：30～

文京シビックセンター3F
文京シビックホール会議室 1・2

目次

はじめに	P. 3
1 号議案 2018 年度活動報告	P. 5
(1) 2018 年度活動方針	P. 5
(2) 活動面での重点活動	P. 5
(3) 組織運営面での重点活動	P. 8
(4) 全体活動一覧	P. 9
(5) 2018 年度各地域交流会活動報告	P. 10
2 号議案 2018 年度決算報告	P. 17
収支計算書	P. 17
貸借対照表	P. 18
財産目録（資産）	P. 19
財産目録（負債）	P. 20
監査報告	P. 21
3 号議案 2019 年度活動方針および活動計画（案）	P. 22
(1) 2019 年度活動方針	P. 22
(2) 重点目標	P. 22
(3) 2019 年度各地域交流会活動計画	P. 26
4 号議案 2019 年度予算（案）（別紙）	
5 号議案 定款改訂（案）	P. 33
6 号議案 役員改選（案）（別紙）	

はじめに

代表理事 都筑 建

2019 年度に見込まれる PV-Net を取り巻く動きと対応について

太陽光発電や再生可能エネルギーをめぐる潮流が大きく変わろうとしています。大きな変化のなかで、PV-Net はどのように進み、活動を築きあげていくのか——。以下に今年度に見込まれるトピックを紹介していきます。会員の皆さまにはこれらの内容を踏まえ、今回の通常総会に臨んでいただければと思います。

- 1) PV-Net では 2 年前より、卒 FIT 対策の提示とそのフォローを進めてきました。2019 年 11 月以降、FIT 期間を終えた住宅用 PV が大量に出現するだけでなく、未確認案件が多数出てくとも予測されています。未確認とは、当初は補助金等で登録されていた発電所が、撤去、住所移転、転売などによって行方不明になっているケースや、世代間の断絶でシステムが放置されているものなどを指します。このほか、メンテナンスに必要な図面や必要書類が消失していたり、発電状態が著しく低下していたり、漏電寸前で放置されている発電所も少なくありません。PV プロシューマーで組織される PV-Net が、こうした状況にどう対応していくかを、総会の中でも検討する必要があります。
- 2) 電力小売全面自由化によって電力システムのあり方は激変しました。電気・熱エネルギーの利用だけでなく、IoT 技術の普及で環境発電など、多面的な活用が展開されることは必然となっています。
- 3) 世界的な環境金融の動向が顕在化し、再エネが持つ環境価値も、流動性を持って活用される状況が生まれています。今後、さまざまな市場や方式の展開が始まります。
- 4) パリ協定では 5 年毎の目標の見直しが定められており、各国には実効的対応と成果が求められています。企業で進む RE100、SBT、SDGs といった環境経営への取り組みにも後押しされ、国際的に再エネ化が強く求められる点は、PV-Net の活動のあり方にも強く影響を及ぼします。PV-Net の活動としても、地球温暖化問題への取り組みの比重がこれまでより拡大することが求められます。
- 5) このような世界的な流れのなかでは、地域に根ざした市民の果たす役割が相対的に大きく求められており、地域レベルの再エネ普及がその主役となります。
- 6) 東日本大震災と福島第一原発事故は地球規模のカタストロフィーをもたらし、8 年目に至ってもなお生活や地域再建は途上のままです。原発における世界の趨勢は縮小撤廃の方向へ向かっている一方で、肝心の日本は中途半端な政策状況をひきずり、東芝のような大企業が自縛状態となり窮地に追い込まれています。エネルギー基本計画が目指す再エネ主力電源化を、早期に集中的に実現するよう、働きかけていくことが大きなポイントになります。
- 7) 全国各地でメガソーラー建設による自然破壊が問題となっています。しかし再生可能エネルギーは文字通り、地球温暖化の防止や放射能の危険性を除去するためにも、必要不可欠なエネルギー源です。この難問にも PV-Net は真正面から取り組む必要があります。この矛盾した問題への対処指針として、2011 年の世界エネルギー会議

(於：モントリオール) で確認された「コミュニティパワー三原則」が参考になります。PV-Net もこの原則に「適正技術を尊重する」を加え、四原則として対応していきます。

そして地域力（コミュニティパワー）とは、阪神淡路震災の経験をもとにした宮西さんの定義が参考になります。以上のような大きな変化に対して、PV-Net の活動のあり方や組織形態も新しい世代への継承の実現を伴った変化が求められています。新たな総会で皆さまとの活発な議論を期待しています。

大型再エネ導入の コミュニティパワー（地域力）の3+1原則

①（オーナーシップ）

地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している

②（意思決定）

プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によって行われる

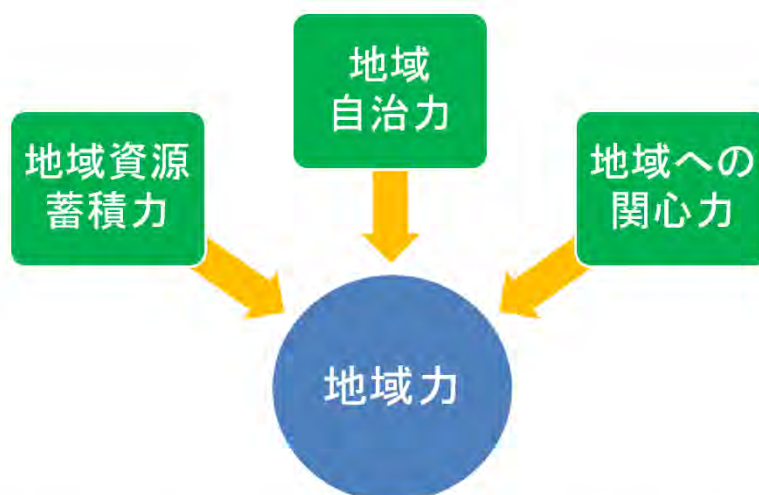
③（便益分配）

社会的・経済的便益の多数もしくはすべては地域に分配される



④ 適正技術で行う

2011年；世界エネルギー会議（WEC）；モントリオール
で確認された「コミュニティパワー3原則」



①地域資源の蓄積力とは、地域における環境条件や地域組織及びその活動の積み重ねのこと

②地域の自治力とは地域の住民自身が地域の抱える問題を自らのことと捉え、地域の組織的な対応により解決する力のこと。

③地域への関心力とは常に地域の環境に関心を持ち可能性があるなら向上していこうとする意欲で、地域に関心を持ち定住していこうとする気持ちがまちづくりにつながるもので、住民の地域に対する参加意識である。

（まちづくりプランナー [宮西悠司](#) により提唱）

1 号議案 2018 年度活動報告

(1) 2018 年度活動方針

再生可能エネルギーを真の主力エネルギー（電源）とする活動を展開する

2018 年度の方針である再エネ主力電源化に向けた取り組みでは、RE100 や SDGs などの世界的な取り組みの紹介と、その大きな進展を紹介することで、国内政策の遅れに警鐘を鳴らし続けてきました。また再エネを主力電源とすることは、単純に再エネ設備の数を増やすということではありません。これまで設置されてきた設備が長期的に安定的にエネルギー供給をできる状況を確認するための調査や、各地域の取り組みなどを通じて具体的な実績を重ねることで、こうした問題点を示してきました。なかでも住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故についてレポートした「消費者安全調査委員会調査報告書」に対する意見書の内容は、会員調査から判明したリアルな現状を反映したものであり、大きな反響を呼ぶものとなりました。

(2) 活動面での重点活動

改正 FIT 法による住宅用発電オーナーのメンテナンス義務について、JPEA などの太陽光発電業界や経産省からは末端まで届くような情報提供や対処がほとんど行われないなか、PV-Net では一般紙や雑誌などのメディアを通じて、メンテナンスの重要性和困難性を訴えてきました。そんななかで実施したバイパスダイオード調査は、各地域交流会とプロジェクトチームが連携し、最終的には産総研による火災メカニズム研究のための基礎データとなりました。この取り組みを通じて、多くの会員システムの調査を行うことができたとともに、今後の太陽光発電システムの改善・改良に導くことができたという意味では画期的だったといえます。今後の取り組みの礎をつくったと言ってもよいでしょう。この活動は、相談室、組織部、普及広報部からのプロジェクト参加があり、それぞれが役割を果たした結果でもあります。プロシューマーという役割のあり方を各人が積み上げた過程とも言え、自立的な展望を持ったセルフメンテナンスの取り組みにつながっていきました。

1. PV の安全対策と発電量維持——セルフメンテナンスの充実

- ① PVカルテの情報整備
- ② PV健康診断（推定および近隣比較）を活用したセルフメンテナンス体制の整備
- ③ 他団体との協働によるセルフメンテナンス体制の整備

PV-Net創立以来の東京農工大・東京工業大の黒川研究室や、産総研の協力・協働の礎の上に、PVResQ!との実値測定のコラボ、宮下技術部長の加入、さらに太陽光発電技術組合（PVTEC）の研究会等への参加を通じて培った知見を活かして、上記3つの活動に取り組みました。

① のPVカルテは、PV-Net内の基礎となるビッグデータです。そのデータ登録・提供は会員の意思に委ねる形だったため、形式が統一化されておらず、十分に活用できるデータとは言い難い部分が多くありました。統一的に整備する方針を掲げましたが、地域の現場とセンターの整備を担うメンバーとの連携が少なく、部分的な整備に終わっています。引き続き、地域を中心に体系的な整備に努めることが求められます。

② では年度後半に、セルフメンテナンス推進プロジェクトを立ち上げ、社内SNSを活用しながら、体制づくりとメンテナンス事業化に向けた試用データの取得を、宮下技術部長を中心に行いました。実施した内容について、今後どれだけ地域交流会と連携しながら、自立的に取り組んでいけるかがカギとなります。

③ については、メンテナンス技術者の養成機関であるエコリンクスと提携し、PVメーカーの社内研修講座を担う準備を行いました。こうした教育機関との連携は、PV-Netの専門性を広げる大きな機会にもなり、セルフメンテナンス事業の基盤確立にもつながっていきます。

2. 2019 年問題に対応するための活動

- ① 余剰電力の売電先等に関する情報提供および相談対応の実施
- ② 非売電・自家消費型へのシフトに関する提案および情報提供（蓄電池等）

① については、すでに多くの電話相談や、2019 年問題をテーマにした講習会・セミナーにおいて、面前相談対応を実施し、好評を得ています。これまでの相談内容を整理するなどして、より具体的な提案を広く知らせる情報発信やツール作成が望まれます。② はすでに静岡、神奈川、埼玉、東京、群馬などの地域で、蓄電池メーカーからの情報提供を受け、PV の自家消費型運用の検証を進めています。採算性に難のあった蓄電池導入に対して東京都では 10 万円/kWh という大型補助金が出現するなど、実効性ある取り組みへの希望が出てきており、東京地域交流会を中心に新たな提案の準備も進んでいます。

3. PV プロシューマーの育成

- ① 環境省「ブロックチェーン技術を活用した CO2 削減価値創出モデル事業」への参画・協働
- ② PV-Green の検証と再生
- ③ 市民共同発電所の建設およびサポート
- ④ 会員・市民への電力切替（スイッチング）支援
- ⑤ 会員の PV 導入や保守点検などの技術的サポートの実施
- ⑥ PV プロシューマー育成につながる各種イベントの開催

① のブロックチェーンの取り組みは次の時代の主力となる技術であり、エネルギーへの応用はデジタル化技術と相まって、PV 普及を進めるものとして積極的に対応していくことを年度の前年の時点で決め、積極的に環境省事業への参画を試みました。現在は環境省事業の採択者であるデジタルグリッド社と電力シェアリング社が合同で進めるコンソーシアムに参画しており、実証サイトの構築準備を進めています。

② は、①とも直結しており、PV-Green の取り組みは環境省の大型委託事業が終了となった数年前より、新たな証書市場の活用を準備する段階に入っていました。証書の在庫が増える一方で、環境価値市場は、簡便な認証方法を採用した J クレジットや、原発を含む非化石由来の電力に付与される非化石証書が登場するなど、混沌とした状況になっています。RE100 のムーブメントによる企業からの大量購入の引き合いへの対応や、グリーン電力証書制度の突然の終了などの回避策として、高値で設定されていた PV-Green の価格を大量取引の場合における価格に変更する旨の同意書を交わさせていただきました。環境価値取引における新たな展開の模索を続けています。

③ は、FIT 価格低下のなかで 50kW クラスの市民共同発電所建設は採算性困難となり、建設企画が途絶える状況となっています。一方で、これまで建設してきた市民共同発電所の管理サポートは続いており、貴重な収入源にもなっています。また、市民共同発電所にとってもメンテナンスは重要な課題となっており、サポートにおける重要テーマとなると見えています。

④ について、「みんな電力」とは同社設立当初より協働支援を行っており、昨年も埼玉・静岡地域が中心となり、地元企業・法人に対して、同社の扱う「顔の見える電力」に切り替える提案および契約を進めました。また、太陽光発電システムの第三者所有方式をベースとした新電力「じぶん電力」とも連携していましたが、制度理解が十分に進まないまま、同サービスは終

了となりました。このほかにも、他の NPO 等との協働でスイッチング活動を推進する「パワーシフトキャンペーン」にも参加し、情報交換などを行っています。

⑤ は、新たな建設や保守メンテについては、宮下技術部長を中心に対応しました。専門性の高い助言と設計、指導は好評で、このひな形を地域へ拡大するヒントとしていきます。

⑥ について、PV を自宅の屋根に設置している消費者は卒 FIT の中で消費者（コンシューマー）型運用を否応なく求められる一方で、改正 FIT 法の下では発電事業者（プロデューサー）としての安全・保守の責任を義務づけられるようになっていきます。PV に関わる情報を常に取り入れ、メンテナンスへの意識や実績などを積み上げている多くの PV-Net 会員からも、プロシューマー（発電消費者）としての自覚が生まれつつあることが、セミナー・勉強会等から垣間見ることができました。この流れを次年度にも引き継いでほしいものです。

4. PV 継承を含めたリユース・リサイクルに関する取り組み

- ① 次世代への PV 継承のサポート
- ② 小規模なリユース活動の実施

① については、世代交代に伴う PV の処理についての相談が年々増えています。こうした相談は氷山の一角であり、少子高齢化社会が急激に進むなか、実際はもっと多くの家庭で同様の問題が持ち上がっていることを実感しています。PV 事業者は事業として成り立つほどの大量な入れ替え（リプレイス）が予想される 2040 年まで、こうした問題に対して見て見ぬふりをしているというのが実情です。この 1 年間でも数件の廃棄と入れ替えの案件対応を行いました。全国的な実態はもっと数多くの案件が持ち上がっていることでしょう。自動車の中古車市場のように、メーカーが中心となって「PV リプレイス市場」を造り、修理工場のような PV 町工場が各地にできることが、PV の持続的な発展につながります。このような発想が PV 業界にないことが、卒 FIT 後の状況が懸念される最も大きな要因です。

② では、①のサポートや実際のリプレイスから生まれた不要パネルを中心に、小規模なリユース活動を行ってきました。特に空間スペースのある小諸エコビレッジではパネルの保管を行っています。市場化については、心ある事業者との意見交換のなかでは生まれつつあり、この取り組みをさらに発展させていきます。

5. 地域交流会の組織基盤サポート

- ① 時代に即した地域交流会運営のためのサポートの実施

この一年間の活動で特色として挙げられる内容としてはまだ限定的ですが、地域交流会間の交流が生まれてきている点です。バイパスダイオード調査での協働や、卒 FIT への取り組みなどを、横のつながりで行おうとしています。これまでは有識者に助言を聞か、事務局からの情報に依拠する姿勢でしたが、変わりだしています。大げさに言えば、プロシューマーの自立と交流が芽生え、つながってきたと言えます。このような自立の共感が生まれるところには、交流会の運営自体も、資金や知識や活動をより充実したものにしてこうとし、効率も考えるようになっていきます。そして「時代に即した」と言えば、なんと言ってもインターネットの活用です。オンライン会議システム「Zoom」の導入によって、活動の運営を相互参加型にしていく方向へと徐々に進んでいます。さらには、共同のスケジュール管理やセンターの会計とも連携した地域会計ソフトの導入の検討も始めています。

(3) 組織運営面での重点活動

1. インターネット活用の充実

- ① オンライン会議の活用 ② 地域交流会ウェブサイトの開設と運用拡大 ③ 業務・活動におけるクラウド活用

遠距離間の移動を要しないオンライン会議システムの活用が日常的となり、より高度な使い方への試行に進んでいます。機器やネット環境のルール化などについても重要視しないと、充実した臨場感のある会議を醸成することは難しいでしょう。地域交流会のウェブサイト開設については、今年度は京都地域交流会のサイトが立ち上がりました。クラウドツールの活用はまだ個人間の域を出ていませんが、重要データのバックアップや情報の同時共有と活用につなげていくことが次の試みです。新たな取り組みとしては社内向け SNS の導入を行い、スタッフ、理事、プロジェクト間での情報共有ツールとして活用を開始しました。

2. データベースの活用

- ① 地域とセンター間での情報共有

サーバー不具合により生じた PV 健康診断データベースの故障の回復が限界にきている現状下では、活動成果として述べる事ができないと判断しています。まずは会員情報をセキュリティやトラブルに強いクラウドサービスへと移行させるなど、現状に変わるデータベース構築を進めていますが、時間はもう少しかかる見通しです。

3. 理事会と地域連携

- ① 代表者会議の開催（年 2 回）

地域活動の活性化や団体運営の円滑化を図るため、10 月と 3 月に代表者会議を実施しました。地域交流会同士の情報交流のなかから、成功事例が水平展開されるなど、活動の成果へと結びついています。

4. 財政基盤の強化

- ① 認定 NPO 法人を活用した寄付の増大と定着化 ② 賛助会員の獲得

① については、年末年始の時期に合わせ、寄付の使徒を明確にした寄付の依頼を行いました。希望した金額の確保には届きませんでしたが、年間の寄付総額はアップしており、次年度につながる成果となりました。② は、担当者間の連携が十分でなく、会員更新・獲得が未達のものが出ています。一方、現状の賛助会員は、PV 関連以外の福祉団体や地域や生活に根ざした企業・団体など、PV 関連だけでなく幅広さが見られます。これは単一で専門的になりがちな PV-Net を、豊かで多様にする事であり、より広く参加を呼びかけることの重要性に気付かされます。

5. センター事務局機能の強化

- ① 人員補充

財政圧迫のなかで、残念ながら人員の補充はかないませんでした。人件費を充当可能な委託事業、補助事業を獲得できた場合に人員増を実施すべく準備を進めています。

(4) 全体活動一覧

主催・出展イベントほか

2018 年 6 月 太陽光発電所長大集合イベント 2018 / 再生可能エネルギー世界展示会

7 月 認定 NPO 法人取得 / 太陽電池モジュール内バイパス回路屋外調査（7 月末まで）

8 月 専修大学インターン生受け入れ

9 月 秋の自然エネルギー寺子屋（岩手県野田村）

10 月 第 1 回地域代表者会議

11 月 うさんこやま未来発電所見学会&うどんまるとエコツアー

2019 年 2 月 消費者事故調報告書「宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等」に対する見解と要望

3 月 第 2 回地域代表者会議

助成事業、受託事業

産業技術総合研究所「太陽電池モジュール内バイパス回路屋外調査（小出力設備）及びサンプル提供」

独立行政法人国立青少年教育振興機構「子ども夢基金」、長野県「地域発 元気づくり支援金」

各種委員等

太陽光発電システム標準化総合委員会委員、地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業等審査会委員（兵庫県）

メディア出演、掲載

- ・ 日経 BP メガソーラービジネス
『「住宅太陽光の火災は、ユーザーとメーカーが自立するチャンス」、PV-Net 都筑代表理事』
- ・ 日本経済新聞 3 月 6 日朝刊『太陽光パネル「発火の恐れ」に戸惑い 7 割点検せず』
- ・ 日本住宅新聞 2 月 27 日『「太陽光発電からの火災」に要望』
- ・ 東京新聞 2 月 3 日朝刊『原発のない国へ 再生エネの岐路 1 屋根発電 秘めた力』
- ・ 朝日新聞 1 月 29 日朝刊『屋根から出火「気づかず」 太陽光パネル、不燃材なく延焼』
- ・ 朝日新聞 1 月 26 日土曜版『今さら聞けない+（PLUS） FIT の太陽光発電 今年から始まる買い取り終了』
- ・ テレビ東京・ワールドビジネスサテライト 10 月 29 日放送『普及・拡大から一転…太陽光発電に“異変”』
- ・ 産経新聞 9 月 10 日『停電時に太陽光発電活用を 経産省が呼び掛け』

(5) 2018 年度各地域交流会活動報告

PV-Net の活動の主役は地域の会員です。メンバーの固定化・高齢化、財源不足という課題が顕在化するなか、各交流会では創意工夫による多様な活動を展開しました。

東北 6 県地域交流会

「地域のキーマンとつながる」「各地のイベントに出かけて交流する」を新たに掲げたものの、行動につながりませんでした。みなさまの声を吸い上げられていないことが気がかりです。自主財源による活動資金の確保のため、発電所建設を目指しましたが、「地道に頻繁に情報発信する」など、「相互交流」につながる取り組みができていなかったと反省します。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	東北 6 県 地域交流会の自立	東北 6 県で交流会開催 〔「各県での開催イベント」を探 して参加呼びかけ＆「自主イ ベント」を企画して呼びかけ〕	6 県 各 1 回 以上	さくらぼ 交流会 (東根市) 6/28-29	もっと知りたい 方のための太 陽光セミナー (一関市) 9/24	調整		山形、岩手 の 2 県で 実施	○	青森、宮城、秋田、福島の 4 県 での交流イベントは未実施だった
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型 市民共同発電所の建設	活動資金・自主財源 (11kW 発電所 1 基稼働)	体制づくり (岩手)	認定 1 件 (1)新田バ ワ-1 号基	認定 2 件 (2)なのはな 4 号基 (3)地球の中 心 1 号基		パネル 108 枚、PCS4 台、接続箱 4 台などを設 計。3 月開始	建設には 未着手	△	(1)(2)の建設は 2019 年度 (3)2019 年度、ソーラーシェリ ングに設計変更
3	PV カルテの登録、 発電量記録の呼びかけ	・ 熱狂的ファンづくり ・ 会員としての目覚め (全東北会員と連絡を取り、各 県 1 名以上から返信を得る)	会員把握 (双方向 1 名/県)	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	△	青森県の方と連絡を取り合うこと ができた
4	各県別テーマの設定	・ 会員相互交流 ・ 学習会等の開催 (交流会の成果として各県 で独自の事業展開が行われ ることをめざす)	新規会員 5 名/年 の獲得	未来への 植樹祭 6/10	とびがもり水 車音楽祭 (9/2) 秋の自然エ ネ 寺子屋 (9/8-9)	調整		1 名	△	BPD 調査にて 1 名入会

群馬地域交流会

群馬地域交流会では、①セミナー ②広報 ③見学会 ④技術支援 ⑤世話人会拡充 の 5 チーム編成によって、各活動の企画・立案をチームごとで主体的に活動してきました。結果、「セミナーの開催」「見学会の開催」「メール活用による会員宛の広報活動」「新規世話人の加入」等の成果をあげることができました。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	4 回 /年	通年				6 回 /年	◎	テーマを設け、継続して開催
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	4 回 /年	通年				6 回 /年	◎	世話人会毎にテーマを設け、世話 人が講師・受講者となり開催した
3	見学会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	1 回 /年				4/20	1 回/年	○	8 名の参加。県内会員宅訪問を 実施。県内一般会員の参加がな いことが課題
4	世話人会の拡充	地域の結束強化 地域活動の活性化	世話人の 確保 (1 ～2 名)	通年				—	○	新規世話人 1 名の参加を得た

5	広報活動の強化	地域の結束強化 地域活動の活性化	4回 ／年	通年				3回 ／年	△	見学会及びセミナーの広報を行った。セミナーの開催が2回であったことから3回となった
6	セミナーの開催	地域活動の活性化	3回 ／年		1回目	2回目		2回 ／年	△	セミナーの内容（買取価格の提示）の関係により予定開催に至らなかった

埼玉地域交流会

2018 年度は全体としてまずまずの活動ができたと考えます。会員全体の懸念事項である卒 FIT の検討にあたり、その目安となるシステムの健康度の確認方法の説明と調査を実施しました。またフォーラム相談会を通じて、不安材料の低減を図りました。イベント参加では、子どもたちにエネルギーを生み出す体験を通じて、省エネの大切さを感じてもらうことができました。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	埼玉地域フォーラム 「太陽光発電なんでも 相談会」開催	会員のための情報を 発信、共有	年1回 開催				5/18	参加者 21名	◎	要望多く、6月に2回目を開催。 会員個別の問題点の解決につな げることができた
2	見学会 A. 首都圏外郭放水路 (地下神殿) B. ホンダ寄居工場	A. 最新防災システムの勉強 B. 太陽光発電などを含めた エネルギー効率の啓発	年1回 以上		A. 9/7	B. 2/15		A. 23名 B. 人数制 限のため世 話人8名の 参加	◎	A. 最近の異常気象(ゲリラ豪雨な ど)に対応できる施設の機能を理解 B. ロボットによる自動溶接、作業 の負荷低減、エネルギー削減 など先進技術を学びました。今後 は、会員参加の見学会を予定
3	独立型PV組立講座 ワークショップ	PVの普及	年数カ所	8/25				4名の組み 立てと数名 の見学	△	電気の講習に始まり、同システム でスマホやノートパソコンの充電が できることを学んだ後、組み立て実 習(受講者と世話人が1対1) を約2時間実施。今後は複数回 の実施をめざす
4	自治体等のイベント参加 ①東松山市環境みらいフェア ②熊谷にやぶさね祭り ③和光市民まつり ④SAITAMA 環境フェア & こどもエコフェスティバル	県・市町村・環境団体主催 のイベント参加による PV-Net 活動の周知、会員 拡大	10イベン ト参加		①10/20 ②10/20,21 ③11/11	④12/8		4イベント への参加	△	①発電計測器(ドン)に行列 ②タレントの参加で来場多数 (2300人) ③手回し自家発電機によるLED・白 熱灯の発電比較と太陽光で動くソーラ ーパワでエネルギーの大切さを啓蒙 ④発電計測器(ドン)に70人参加
5	児童・園児・父母対象の 環境学習開催 ①ほしの宮保育園 ②堀崎自治会 「夏休み子どもエコ教室」 ③大宮イオンのチアスクラブ ④大砂土東小学校土曜 チャレンジ教室	自然エネルギーの普及 啓発 将来への投資	県内 数カ所	①6/30 ②7/23 ③7/3	④9/1			4カ所	◎	①園児、OB、家族 約500人 ②児童22人、父母他13人 ③児童5人、父母他5人 ④児童36名
6	市民共同発電所の維持・ 管理、パワーシフト。年間 を通して、月毎の発電量の 計測及びPV健康診断に よる発電量チェック	パワーシフトキャンペーンで 活動資金確保	—			12月	3月	2カ所	◎	【みんな電力への切り替え実績】 2017年12月 古川つばき保育園 2018年4月 大袋幼稚園 2018年12月 ひがし幼稚園・保育園 2019年3月 市野谷つばき保育園
7	世話人会の開催	地域交流会の運営	定例開催 (第一土曜)	通年				12回開催	◎	定期的開催ができた。世話人以 外のオブザーバー参加もあり

8	NEWS（さいたま通信）刊行継続と埼玉ホームページの活用	・ 発電量の近隣比較の広報とPV健康診断への入力促進 ・ イベント等を地域会員に知らせ、参加につなげる	—	2ヵ月ごと	埼玉地域会員へ、メールにて送付	◎	試行的に FAX 版の送付を開始。会員へ PV の健康を確認する方法を定期的に提供。埼玉地域で開催・出展しているイベントを掲載紹介し参加を勧誘
---	------------------------------	--	---	-------	-----------------	---	---

東京地域交流会

温暖化啓発はコンテンツに恵まれ、パルシステムとの連携で大量動員できた。2019 年問題も第 1 弾の対応。「地域から変えていく」ため、2 市議会へ「脱石炭火力」請願を提出した。

No.	2018 年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	2019 年問題対応	問題周知～選択肢紹介＝買取新電力／蓄電池業者	学習会参加 50 人			3月～4月学習会 @パル本部／国分寺／八王子		3会場計 107 人	○	新たな売電契約が必要など必須情報と蓄電池の概要は伝達できた。7月～売電先、蓄電池紹介
2	再エネ電気普及	再エネ電気へスイッチする人の拡大とエネシブ啓発	切替 10 人	単独テーマでの学習会では集客が見込めなくなってきたため他の啓発企画やイベントの中でスイッチを呼びかけ、提携の再エネ新電力を紹介				?	△	気候変動についての啓発の流れで再エネ選択を呼びかけるがその後の行動（スイッチしたかどうか）を把握できない。事業者向け未着手
3	ペラダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提供し、エネシブ啓発	工作 10 人 見学 10 人	みたか発電	こだいらソーラー清瀬	むさしの市民エネルギー		工作 30 人 見学 10 人	○	こだいら、むさしの、みたかでは地元 NPO で定番企画化。薄型パネル化、リユース蓄電池検討中
4	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 → 各種事業利用へ誘導	コンタクト 500 人	武蔵野／三鷹エコマルシェ	小平・武蔵野の環境フェスタ		アースデイ	○ 自転車発電や温暖化クイズで情報伝達の量より質重視に転換した	○	自転車発電は親子の集客力○。保護者に話しかけ。「温暖化クイズ」4 問にシール貼り回答。→次の啓発企画へお誘い。イベント 1 回対応可能人数は 50 人が限界
5	住宅ソーラー普及事業	見学会 & 学習会で設置検討者を増やし設置検討支援	設置 2 件	2019. 5 月～「太陽光発電 & 蓄電池入門講座」をモデル地域の武蔵野市で 3 回開催。				参加 50 人 PV 検討 5 人 蓄電池 5 人	○	新規の PV 設置検討者の動機は非常用電源が多い。PV 既設者も 2019 年問題と都の大盤振る舞い補助金で蓄電池への関心高い
6	地域で進める CO2 削減事業（温暖化啓発）	「ふつうの市民」にアプローチ → 啓発 → 政策への関心喚起の「地域モデル」づくり	新規名簿 100 人	5 月：ゴーヤ苗配付 & 温暖化二講座 22 人 7 月：地球温暖化入門セミナー 30 人 8 月：『地球が壊れる前に』259 人 with パル 1 月：環境省 & 国環境 W 講演会 110 人パル				参加 412 人 連絡先登録 200 人	◎	ディカプリオ『地球が...』の上映会を JR 3 駅エリア毎にのべ 5 回開催。パルとの「地域モデル」連携で上映会と温暖化 W 講演会を 1.6 万世帯に無料配付

千葉地域交流会

世話人会へのオブザーバー参加が延べ 12 名と、会員との交流を図ることができた。ソーラーシェアリング設備が増えたことにより、太陽光発電量分析委託事業収入が大幅にアップした。これが地域の重要な収入源となっている。イベントへの出展対象は最低限に絞った。

No.	2018 年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会 & 交流会の開催	・ 情報交換／共有 ・ 地域活動の活性化	12 回開催／年	通年				12 回開催	◎	世話人会後の交流会に延べ 12 名が参加。うち世話人 1 名が新規加入
2	自然エネルギーを広めるネットワークは定例会	・ 情報交換／共有 ・ 他団体との連携	フォーラムで協力	通年				12 回参加	◎	3/23 セミナーでリネットちば共催

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

3	市民エネルギーちば 合同会社から業務委託	・ソーラーシェアリング発電所 発電量を分析(1 設備) ・委託費収入	5,800 円	通年				40,000 円	◎	発電量分析収入 40,000 円 (8 設備分、消費税別)
4	イベント出展	・ PV-Net の PR ・ PV 無料相談 ・ 最新情報の発信	2 回出展 ／年	6/9 6/9				5/18 5/19	3 回 出展	◎ ・ PV-Net を PR できた ・ 住宅用 PV を PR できた
5	2019 年問題セミナー	・ 会員向け (一般も可)	1 回開催					3/23	1 回開催	◎ ・ 問題の概要を共有できた ・ 1 年後新築予定の一般の方に PV のよさをアドバイスできた
6	BPD 調査	・ 産総研委託事業	希望者	6 月	10 月				実施	◎ ・ 会員と交流できた ・ その後の世話人会オブザーバー参加につながった
7	講師派遣	・ 白井再エネ協主催イベント ・ 鎌谷谷市主催イベント	—				12/9 12/15	3/2	3 回	◎ 講師料収入 20,000 円(2 人分)

神奈川地域交流会

- ・ 卒 FIT に焦点を当て、フォーラム「再生可能エネルギー・新たな時代のはじまり」を 2 月 16 日に開催した。来場者は、年々会員が減り、逆に会員以外の参加が増えている
- ・ ニュースレター「PV かながわ」を毎月発行しメールにて配信。2019 年 6 月で 49 号
- ・ YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と共同で青少年への環境教育を実施。ソーラーバットや手回し発電機を活用している
- ・ 会員への情報共有と神奈川の活動紹介を地域 HP (<http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/>) で紹介

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状況)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6 月～8 月	9 月～11 月	12 月～2 月	3 月～5 月			
1	フォーラム神奈川 2019 の開催	2019 年 11 月以降の余剰 電力運用方法の考察等、 会員間の情報共有	年 1 回				2/16	参加者 65 名 (会員以外 23 名)	◎	テーマは「再生可能エネルギー・新 たな時代のはじまり」で、余剰電 力を賢く運用する方策を探る会と した。今後は、各電力会社の買 取価格が明らかになるので、ニュー スレター等で情報を紹介する
2	ニュースレター「PV かな がわ」を毎月発行し メールにて配信	ニュースレターとして、時の話 題や毎月の発電量の近隣 比較などを会員へ提供し、 情報の共有を図る	12 回 ／年	通年				月 1 回 発行	◎	毎月執筆者を決めて発行するの は負担だが、継続が大切。読者 からの反響も出ている
3	ワークショップ「出前発電 所を作ろう！」の開催	会員、一般の希望者を 募集して開催	年数回		9/16 (第 25 回)		3/31 (第 26 回)		◎	最近の参加者の多くが会員以外 で HP を見て参加。安価な部品の 調達が難しくなりつつある
4	「青少年のための 科学の祭典」や 地域のイベントに参加	いずれも青少年への 環境教育を目的に出展	—	横浜開港祭 (6/1,2) 科学の祭典 2018 (8/12) まなぶん祭り 2018 (11/10,11) 大野台おひさまフェスタ 2018 (12/1)					○	青少年への環境教育を目的に、 出展内容を調整している。子供た ちは真面目に聞いてくれて、将来 を期待したい
5	横浜市内図書館夏休み 教室や出前授業など 環境教室を実施	YES (ヨコハマ・エコ・スク ール) と共同で青少年への環 境教育を実施	—	泉図書館 (8/2) 中図書館 (8/8) 緑園東小出前授業 (11/22)					○	YES の予算が活用できるが少なく 赤字が出ない程度。小学校 1～2 年が中心で、内容も工夫が必要
6	地域ホームページの運用 http://blog.livedoor.jp/ pvkanagawa/	会員間の情報共有と PV- Net 神奈川の活動を紹介	随時	通年				随時 更新	△	長年使用していた URL が本部サー バー不具合により利用不可となっ た。新 URL (http://blog.livedoor.jp/pv kanagawa/) を案内しているが、多 くの閲覧者をつたえられなかった。 また、運用は特定の人に任せてい るので、表示更新が遅れてしまう 問題がある
7	世話人会の開催	世話人間の情報交換、 地域交流会活動の企画、計画の 立案、実施	毎月 開催	通年				月 1 回 開催	○	最近出席者が少ないのが悩み

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

山梨地域交流会

2018 年度は、ライトダウンや小瀬エコブースなど、毎年恒例で行っている活動を行いました。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	イベントの開催 (ライトダウンやまなし 八代会場)	市民立共同発電所を活用 してイベントを開催する	年1回の ライトダウン 開催		11/10			参加者 20 名	◎	毎年恒例になり、定着した
2	PV-Green を活用した サッカーJ1 ヴァンフォーレ 甲府のホームゲーム開催	PV-Green の利用普及	年1回 以上					年1回 2,400 kWh	×	PV-Green の利用を目指してい たが、提供してくれる企業が見つ からないなど予算がなく、実施でき なかった
3	「広がれ！小瀬エコスタジ アム実行委員会」に協力 し、小瀬エコブース担当	一般県民に対し、PV や PV-Green のさらなる 普及を図る	年1回				5/26	年1回 体験参加者 40 名	◎	毎年依頼をいただき、定着してい る。子どもたちがソーラーで動くおも ちゃを体験することで、啓発につな がっている
4	役員会の開催	活動の展開	年4回		10/4		3/27	年2回	△	世話人が会える機会に開催した
5	会員の拡大	PV のさらなる普及	年間を 通じて					—	▲	イベントなどを通して間接的に拡 大行動はできてはいると思うが、 検証できていない

静岡地域交流会

- ・ これまで世話人会の会場は県の東部に偏ってきたが、時には西部・中部でも開催するようにした
- ・ 災害が増えており、昨年も長時間の停電を経験。「電源坊や」や「ロケットストーブ」の普及に努めている
- ・ バイパスダイオード点検と合わせ、IV カーブの点検を無料で実施してきた。会員との結びつき強化と、会員拡大を意識し
て取り組み、2 名の会員を獲得できた
- ・ イベント出展では PV から EV 車への取り込み装置の展示などを工夫してきたが、さらなる研究が必要。綿菓子子ども
たちに人気あり

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	フォーラム・セミナーの 開催 (最低年1回)	新たな地域会員の獲得に よる会の活性化。県の中西 部にて開催も	会員増 10 名	BC 勉強会 【8月】		蓄電池 【2月】	ロケットス トープ教室 【5月】	会員増 5 名	○	・ ブロックチェーン勉強会 (県東部・ 中部・西部にて連続3回) ・ 蓄電池関係勉強会 (田淵電 機、三菱電機、三菱自動車) ・ ロケットストーブの作り方教室
2	見学会の実施	関連施設や技術を体感し 理解を深め今後の活動の 質を向上させる	実施 1回				三菱自動 車 V2H 見学会 【4月】	1回	○	東海三菱自動車のショールーム 見学により情報交換
3	行政・自治体活動 社会活動への参画	・ 活動内容の紹介と市 民の環境意識の向上 ・ 関連周辺視野の拡大	参画 7回	伊東市 青空市 【7月】	健康 まつり 【10月】 反原発 【11月】	富士市環 境フェア 【12月】 富士市消費 者【2月】	沼津市 フジマ 【3月】	出展参画 6回	△	県内3市の環境イベントへ出展。 環境関連団体との連携を継続
4	市民共同発電所 運営管理、建設	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費の確保	—	通年				—	—	新規建設はなし 管理・草刈り・電磁波対策・柵
5	保守メンテナンスを通じた 会員へのサービス提供	・ 地域会員の結束強化 ・ 会員の保守意識の向上 ・ 保守技術の向上	実施 10 件					実施数 42 件	○	本部の BPD 点検と併せて I-V カーブの点検を実施

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

6	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	開催 9回	通年				8回開催	△	みんな電力へのスイッチング 1件を見積り中
---	---------	-------------------------	----------	----	--	--	--	------	---	--------------------------

中部地域交流会

共同発電所づくりの具体化は短期間では困難なため、当面はできることから始めようと、「カバンに入る発電所」づくりをめざした。安価で高性能の市販品があるため、自分たちで作る意義を明確にする必要がある。

No.	2018年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状況)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	・ 地域会員の結束強化 ・ 地域活動の活性化	毎月開催	2回	3回	2回	3回	10回	○	情報交換の場になっているが、具体的な行動に乏しい
2	市民共同発電所 建設の推進・検討	・ 地域会員の結束強化 ・ 活動の PR ・ カバンに入る発電所 づくり	—					講習会 2回 ／ 環境フェア の打合せ 数回	△	・ 小さな発電所？ソーラーパネルを 作ることにし、世話人でソーラー セルを並べ、ハンダ付けをし、パネ ルづくりの講習会を行った。 ・ 多治見市で開催された環境フェア に展示した
3	再エネ系新電力 との協力検討	・ 新電力との連携による 組織の活性化 ・ 会員拡大	—		10/20		4/19	2回	△	・ 新電力の説明会1回、豊田市の 新電力推進状況報告会1回 ・ 具体的な連携は検討中とどまる

京都地域交流会

固定価格買取制度の買取単価下落は太陽光発電普及に対してはブレーキ。一方、電力の世界はこれまでの想像を超えた動きをしている。この危機感と PV-Net の存在価値を基礎に、低迷する京都の活動を少数精鋭ながら立て直すこととした。

No.	2018年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状況)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	勉強会「ユーザーとして知 っておいた方がいい太陽 光発電の基礎知識」	プロシューマー育成のための 技術レベル向上およびデジタ ルグッド勉強会下準備	—		臨時		成果物	1回/月	◎	参加人数は低調だったが、毎月 継続できたことが、京都支部再構 築のきっかけとなった
2	勉強会「デジタルグッド」	来たる電気の新しい時代を 理解する	—			臨時			◎	京都支部の勉強会への本部によ る ZOOM 参加が、会を一掃盛り 上げた

茨城地域交流会

地域代表が急逝したため、残った者でできることに取り組みました。8月のセミナーは会員のほか、地元市民からも申込みがあり、関心の高さがわかるよい企画となりました。BPD 調査、会員名簿作成も含め、県内会員との繋がりが少し深まりました。

No.	2018年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状況)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	BPD 調査	会員交流 & 支援	3件	7/25				3件	◎	県内会員
2	太陽光発電セミナー	2019年問題など最近の 情報を習得し、発信する	50名	8/26				47名	◎	・ 課題への認識が深まった ・ 会員交流ができた。市民の 関心の高さを実感した

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

3	地域代表をしのぶ会	地域代表の逝去にあたり、故人の活動、人柄をしのぶ	20 名	8/26				25 名	◎	故人の活動、人柄をしのぶことができた
---	-----------	--------------------------	------	------	--	--	--	------	---	--------------------

兵庫地域交流会

兵庫県民を対象に、RE100 や SDG's をテーマとしたセミナー、フォーラムを開催し、再生可能エネルギーの普及を支える社会づくりにつながるような情報を提供できた。また、「ひょうご環境創造協会」の助成を受け、太陽光発電設備の現地点検を実施し、太陽光パネルに不具合が発生していないかを診断することで、既設太陽光発電システムの安心、安全の向上を図ると共に、長期に太陽光発電システムを稼働させ、再生可能エネルギーの継続利用に貢献した。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	自然エネルギーセミナー、 フォーラム開催	再生可能エネルギーの普及	参加者 80 名 以上	7/11 セミナー 開催		12/2 フォーラム 開催		参加者 セミナー 59 名 フォーラム 100 名	◎	RE100 や SDGs 等最新の動向 について周知できた
2	神戸市灘区水車新田に おける小水力発電 基本調査	自ら再生可能エネルギーの 創エネを実践する	—	通年				—	◎	兵庫県の再生エネ復活 P J の補助 を受けて基本調査を実施。事業 化に向けて進展
3	太陽光発電設置後の 現地訪問診断の試行	太陽光発電設備の適正な 維持管理によるトラブルの 早期発見	点検先 6 か所	7/27 ×2 か所	11/14, 16			点検先 6 か所	◎	不良のパネルがある可能性がある 設備に対して、不良パネルを如何 に特定するかが課題。発電状況 の監視の重要性の啓発
4	太陽光発電の発電に 関する情報提供	地域会員の会員 満足度アップ	勉強会 開催	通年 4/17				勉強会 1 回	◎	・ バイパスダイオード故障診断勉強会 開催 ・ 共同ソーラー発電所発電状況報告 ・ HP の我が家の発電所紹介コーナー ・ Facebook での活動報告
5	太陽光発電設備の 設置相談（設置前）	再生可能エネルギーの普及	6 回	通年 (10/20,21 ひょうごエコフェスティバル出展)				4 回	○	ひょうご環境創造協会再生可能 エネルギー相談支援センターの現 地相談制度にコンサルとして協力
6	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月 開催	通年				毎月開催	◎	世話人の積極的な参画により活 動の企画、推進がスムーズに実施 できた

宮崎地域交流会

改正 FIT 法に伴う O&M の相談やバイパスダイオード故障調査に積極的に取り組んだ。台風等による太陽光発電所の被害について、マスコミを通じて発信を行った。

No.	2018 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール				実績 (数値、 状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	セミナーの開催 (年 4 回)	改正 FIT 法に伴う O&M の 相談や、災害対応等 PV の 抱える諸問題に対応する	参加者の べ 15 名	通年				2 回	○	改正 FIT 法に伴う O&M の相談 を受けた
2	BPD 調査	バイパスダイオード故障調査	1 回 実施	6～7月				43 か所	◎	約 40 の太陽光発電施設で、太 陽電池モジュールのバイパスダイ オード故障調査を行った
3	世話人会の開催	—	2 回	通年				2 回	○	活動計画、報告等を行った

【年間評価】◎：目標を達成（達成率 120%以上） ○：目標を達成（達成率 100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

2号議案 2018年度決算報告

収 支 計 算 書

(自) 平成30年 6月 1日 (至) 平成 31年5月31日

科 目	今年度 実績額 (a)	前年度 実績額 (b)	前々年度 実績額	差異 (b)-(a)	2019備考
I 経常収入の部					
1 会費収入	3,656,000	3,634,000	4,061,000	22,000	
2 寄付金収入	3,181,856	780,975	3,784,843	2,400,881	協賛金(24)
3 事業収入					
① グリーン電力事業					
a.自治体G電力事業	0	0	992,100		
b.PVG事業収入	2,126,935	2,218,287	1,544,476	▲ 91,352	自主事業:手数料収入
② 市民共同発電事業					
a.市民ファンド事業	825,600	1,899,671	764,446	▲ 1,074,071	センター(静岡、野田村、香川)
b.市民共同発電所事業	3,609,928	6,490,325	11,345,790	▲ 2,880,397	静岡(60)、小幡(70)、でんきの森(200)⇒売電収入
③ 普及啓発事業(講師派遣等)	2,393,104	3,350,239	3,592,391	▲ 957,135	
④ その他事業	9,188,391	15,057,870	14,715,284	▲ 5,869,479	委託:産総研(590)、環境省事業(100)
4 助成金収入	500,000	0	730,000	500,000	厚生労働省助成金
5 雑収入	189,201	58	61,332	189,143	
経常収入合計(A)	25,671,015	33,431,425	41,591,862	▲ 7,760,410	
II 経常支出の部					
1. 事業費					
① 人件費(給与手当)	7,895,412	7,069,822	5,944,372	825,590	
人件費(有償ボランティア費)	3,113,427	2,153,435	3,995,516	959,992	
法定福利費	1,340,313	1,267,198	1,077,365	73,115	
② 間接経費(事務所費)	4,207,133	4,235,983	2,545,491	▲ 28,850	
③ 事業直接経費				0	
自治体G事業	0	2,931	253,399	▲ 2,931	
PVG事業費	741,802	889,742	996,104	▲ 147,940	自主:PVG事業
市民共同・市民ファンド事業	1,507,628	1,213,938	9,211,356	293,690	
普及啓発費	2,966,248	3,403,489	2,677,062	▲ 437,241	
組織交流活動費	699,525	638,927	845,352	60,598	
その他の事業	3,113,719	4,319,638	2,647,919	▲ 1,205,919	産総研、NEDO事業
助成活動		0	67,048	0	
相談室費	16,285	18,600	111,400	▲ 2,315	
減価償却	725,557	829,609	729,448	▲ 104,052	
事業費合計	26,327,049	26,043,312	31,101,832	283,737	
2. 管理費					
人件費(給与手当)	3,383,748	2,629,536	2,547,588	754,212	
人件費(有償ボランティア費)	243,389	1,289,579	1,271,717	▲ 1,046,190	
法定福利費	574,420	497,154	461,728	77,266	
福利厚生費	59,823	25,503	35,591	34,320	
会議費	331,057	474,189	536,270	▲ 143,132	
旅費交通費	35,384	12,790	17,508	22,594	
通信費	88,647	111,728	298,298	▲ 23,081	
賃借料(リース料)	204,534	212,096	234,086	▲ 7,562	
備品・消耗品費・事務用品費・修繕費	360,466	99,716	50,109	260,750	
地代家賃・光熱費	624,468	541,952	537,405	82,516	
支払手数料	121,743	237,130	112,021	▲ 115,387	
雑費・雑損益・支払利息・諸会費	71,129	142,457	164,519	▲ 71,328	
租税公課費	296,685	462,795	96,452	▲ 166,110	
減価償却	310,953	355,546	312,621	▲ 44,593	
管理費合計	6,706,446	7,092,171	6,675,913	▲ 385,725	
当期支出合計(B)	33,033,495	33,135,483	37,777,745	▲ 101,986	
期首棚卸高	1,103,850	1,068,870	1,092,250		
期末棚卸高	208,060	1,103,850	1,068,870		
当期売上原価(C)	895,790	34,980	23,380	860,810	
当期収支差額(A)-(B)+(C)	-8,258,270	330,922	3,790,537		

貸 借 対 照 表

平成31年5月31日現在

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク

資 産 の 部			負 債 の 部		
金額（単位：円）			金額（単位：円）		
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	9,147,132		短期借入金	9,010,000	
棚卸資産	208,060		未払費用	3,231,797	
前払費用	290,540		前受金	2,256,000	
未収入金	92,145		仮受金	73,850	
			預り金	454,277	
流動資産合計		9,737,877	証書預り金	4,466,181	
			基金預り金	2,699,710	
II 固定資産			流動負債合計		22,191,815
有形固定資産	7,510,432		II 固定負債		
無形固定資産	27,010		長期借入金	2,120,000	
投資等その他の資産	676,678		固定負債合計		2,120,000
固定資産合計		8,214,120			
			負債合計		24,311,815
			正 味 財 産 の 部		
			金額（単位：円）		
			前期繰越正味財産	1,898,452	
			当期正味財産増加額	△ 8,258,270	
			正味財産合計		△ 6,359,818
資産合計		17,951,997	負債及び正味財産合計		17,951,997

会計財産目録 平成31年 5月31日現在

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	事務局	493,791	493,791
	茨城地域交流会	50,779	
	栃木地域交流会	5,791	
	群馬地域交流会	69,473	
	埼玉地域交流会	270,498	
	千葉地域交流会	108,057	
	東京地域交流会	197,517	
	神奈川地域交流会	0	
	山梨地域交流会	145,080	
	静岡地域交流会	44,738	
	中部地域交流会	58,873	
	関西地域交流会	0	
	宮崎地域交流会	108,094	
	九州地域交流会	127,057	
	佐賀地域交流会	32,767	
	富山地域交流会	150,233	
	山口地域交流会	40,304	
	京都地域交流会	174,409	
	小諸地域交流会	30,748	
	兵庫地域交流会	0	
	東北地域交流会	40,810	1,655,228
普通預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2368131	252,883	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417857	4,046,232	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417860	433,095	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 0916079	101,354	
	郵便貯金 振替口座 00190-7-758332	150,369	
	楽天銀行 ロック支店 No. 7015479	59,335	
	郵便貯金 普通口座 10130-79780731	599,620	
	郵便貯金 普通口座 10140-37067691	1,355,225	6,998,113
棚卸資産			
(書籍)	太陽光発電技術者育成のための基礎知識 @1250×30冊	37,500	
(書籍)	太陽光発電の家づくり入門 @1700×9冊	15,300	
(書籍)	よくわかる自然エネルギーQ&A @1400×19冊	26,600	
(書籍)	エネルギーシフト @1400×14冊	19,600	
(書籍)	アドバイザー試験公式テキスト @2400×2冊	4,800	
(書籍)	我が家ではじめる太陽光発電 @1600×0冊	0	
(書籍)	単管パイプによる太陽光発電 @2000×12冊	24,000	
(書籍)	人生は100Wで生きられる @1400×3冊	4,200	
(書籍)	ソーラーシェアリングのすすめ @3800×8冊	30,400	
(商品)	ソーラーランタン@1800×12, アウトドア@2160×4	30,240	
(商品)	携帯型ソーラーパネル SunPad10 @5, 140×3	15,420	208,060
前払費用			
(家賃)	湯島ビルディング 湯島事務所 家賃・倉庫料	142,693	
(施設利用料)	小諸エコビレッジ	60,000	
(引落し手数料)	16年度年会費引落手数料	72,295	
他 インターネット利用料等		15,552	290,540
未収入金	売電料(4月分 静岡市民)	92,145	92,145
流動資産合計			9,737,877
2. 固定資産			
有形固定資産			
工具器具	輪転機・電話設備一式等	16,630	
機械装置	(静岡市民共同発電所)	1,908,453	
機械装置	(小諸市民共同発電所)	1,650,920	
機械装置	(小諸独立型発電所)	906,286	
機械装置	(ほしのみや幼稚園)	1,059,498	
工具・器具	(バイパスダイオード・パワーコンディショナー)	1,968,644	
車両運搬具	(小諸独立型発電所)	1	7,510,432
無形固定資産	電話加入権	27,010	27,010
3. 投資等			
出資金	未来バンク事業組合	139,000	
出資金	合同会社 野田村だらすこ市民共同発電所	50,000	
出資金	恵那山おひさま発電所・静岡市民共同発電所 @30,000	60,000	
出資金	川根スカイエナジー合同会社・合同会社うつくしま @50,000	100,000	
差入保証金	湯島ビル 本社事務所保証金	327,678	676,678
固定資産合計			8,214,120
資 産 合 計			17,951,997

科 目		金 額	
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	(個人 より)	5,000,000	
	(個人 より)	2,000,000	
	(同) 静岡市民共同発電所より	2,000,000	
	(地域交流会)	10,000	9,010,000
未払費用	水道料金	4,254	
	事務用品	50,932	
	地域交流会費用	324,679	
	給料(1月より5月まで)	2,851,932	3,231,797
前受金	2019年度以降の会費	2,256,000	2,256,000
仮受金	グリーン電力入金 未処理	73,850	73,850
預り金	給与源泉税	153,997	
	報酬源泉税	5,588	
	住民税	47,070	
	雇用保険料	34,385	
	社会保険料	30,963	
	その他(弁護士顧問料)	62,274	
	その他	120,000	454,277
証書預り金(PV-Green)		4,466,181	4,466,181
基金預り金(PV-Green)		2,699,710	2,699,710
流動負債合計			22,191,815
2. 固定負債			
長期借入金			
	(静岡市民共同発電所への出資金)	2,120,000	2,120,000
固定負債合計			2,120,000
負 債 合 計			24,311,815

監 査 報 告

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワークの平成30年度収支決算について、収支決算書に基づき関係帳簿および証票書類を監査した結果、適正かつ正確に処理されていることを認めます。

以上

《 監査年月日 》

令和元年 7 月 5 日

《 監事 》

氏名 吉 永 光 伸 

氏名 芦 澤 公 子 

3 号議案 2019 年度活動方針および活動計画（案）

（1）2019 年度活動方針

財政基盤確立と地域活動活性化を最優先課題とし、IT 等を最大活用することで 再エネ普及・気候変動対策に取り組んでいく

昨年度は「再生可能エネルギーを真の主力エネルギー（電源）とする活動を展開する」という方針で、皆さんの賛同を得ながら活動に取り組んできました。多くの活動を全国的に展開し、実績を上げてきましたが、より着実に目的を達成するためには、改めて足下を固めて取り組むことが重要という認識に至りました。PV-Net が今後、再生可能エネルギーに特化した日本の環境 NPO として地盤固めをした上で、これまで以上の再エネ普及・気候変動対策に取り組むための重要な認識です。

世界で最も早く少子高齢化の進む日本社会の動向と、卒 FIT 後の新たな再エネ普及の局面展開が、これまでの PV-Net の活動のあり方に大きな変革を求めています。さらに地方の時代と言われるなかで、流れに対応するためにも、16 年間の成果を踏まえつつ、活動の基礎となる地域活動活性化を最優先課題とし、また同時に財政基盤確立を図りながら、わが国全体にも現れるようになった気候変動の兆候とその影響への対策として、再生可能エネルギーの着実な普及に取り組んでいきます。

（2）重点活動

1. 地域活動活性化につながる活動

① 2019 年より始まる卒 FIT 後への対応に関するセミナー開催と相談活動の実施

数年前より、2019 年に迎える卒 FIT 後への対応として、各地でセミナーなどの活動を積極的に行ってきましたが、活発に活動している地域とそうでない地域での差が生じていることも事実です。今年は、実際に卒 FIT の年となることから、各地域で行っている具体的な先行事例（蓄電池の利用、新電力の紹介を含め）を全地域で共有し、卒 FIT 後のプロシューマーとしてどのように対応すべきかを、セミナーや相談活動を通じて啓発活動を行っていきます。

② PV-Net のウェブページおよび PV 健康診断のリニューアル

数年前より会員の皆さまに対してご不便をおかけしている PV 健康診断については、新たな投資を集めリニューアルを行います。またウェブページも各地域の活動を含めたタイムリーな情報発信や見やすいデザインを目指し、体制等も再検討します。こうした取り組みを行うことで、各地域活動の活性化につながると考えます。こうした施策は現会員の満足度向上や会員拡大のためにも不可欠ですが、実施にあたっては、その作成等に直接参加や助言をいただいたり、寄付等の間接的な協力を呼びかけることもあるかと思います。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

③ セルフメンテナンス事業の実施

メンテナンス未実施の PV 設置者が 7 割もいるという消費者庁の衝撃的なアンケート報告は、メンテナンスフリーとして販売・普及指導してきた国やメーカーの不備を指摘するだけでは実効性のある改善効果は求められません。こうした状況に対して周知・改善提案をしつつ、事態解決のための PV-Net の自主的取り組みとして、各地域と連動したセルフメンテナンス事業（保証期限直前の 9 年目点検・14 年目点検を含めた）を、会員・一般向けに実施していきます。また、発電量の低下したシステムを新たなシステムに取り替える「リブレース」や、故障頻度の高いパワーコンディショナの交換などの相談にも対応していきます。

こうした取り組みの先には、地域社会・経済の転換につながる「セルフメンテナンス地域モデル」を構築し、自治体や諸団体などの協働を見越しています。PV-Net は過去に、全国で最も住宅用太陽光発電の普及率の高かった佐賀県との協働で、グリーン電力証書制度を活用した「実発電量に応じた補助金制度」の構築に取り組みました。「kW」ではなく「kWh」を増やすため、設計・施工においても確かなシステムを作る状況を生み出した経験を持っています。困難に直面しているメンテナンスの現状に対して、健全なシステムを増やしていく事業モデルを構築することで、改善を図っていかうとするものです。まさにプロシューマーが主体となる取り組みです。

④ 各地域の議会への請願、国への提言活動の推進

これまでも、国へのパブリックコメントや政策提言など、数々の提案を国や官庁に対して実施してきました。しかしながら我が国では、地球温暖化の危機感は醸成されておらず、新聞等のメディアでの報道で認識される程度から脱却できていません。このような状況ではありますが、昨期、東京地域ではボトムアップ型の活動の試行として、地元の団体と協力して、三鷹市・武蔵野市に対して請願・陳情を提出しました。これらは否決となりましたが、地域には会派によらず環境意識が高い議員もいることがわかり、関係性を持つことができました。これまでどおり、国や官庁には積極的な働きかけを行っていきますが、身近な地域の議会から、温暖化防止運動を作ることはより実効性のあるものと考えます。この先行事例を各地域と共有し、各地域での議員（市・県）にも地球温暖化防止の勉強会や意見交換などを通じて問題点を共有し、地域からの地球温暖化防止活動を展開していきます。

⑤ こどもエコライフチャレンジの地域展開

岩手県野田村や長野県小諸市の小諸エコビレッジで行っている小学生～中学生向け再エネ・地球温暖化防止授業プログラム「こどもエコライフチャレンジ」事業を他地域で他の団体とともに展開します。その目的としては、

- ・ 地域内の子どもや各家庭の環境・再エネ活用意識を向上させ、環境行動が広がること
- ・ 他の地域から相談を受けるような信頼される存在に PV-Net になること

があり、2019 年度は野田村・小諸エコビレッジほかの地域で実施し、他の地域にも広めていきます。

2. 太陽光発電の健全な普及を推進

FIT 法の導入により再生可能エネルギーは大きく拡大しました。とりわけ太陽光発電は他の再エネを抑えて一人勝ちとなりましたが、3 年間の FIT 優遇期間の終了や「九電ショック」と呼ばれる系統接続保留問題から、急激な事業撤退が始まりました。さらに付加金の増加による国民負担への批判や、森林伐採など自然破壊型のメガソーラー建設に対する反対運動が起こり、各地で太陽光発電に対する風当たりが強まっています。

PV-Net としては反対運動の集会などにも積極的に参加し、「（50kW 以上の）メガソーラー建設は『コミュニティパワー三原則＋適正技術』を十分に尊重して対応すべき（「はじめに」参照）」の立場を明確にしながら、実情を把握し、問題点を提起してきました。また、東日本大震災や熊本地震では、被災 PV 調査を実施し、その実情を国内に広く報告してきました。「太陽光発電は環境貢献ですばらしい」というこれまでの社会の風潮は一変し、逆に危険で環境的にも問題点が多く、抑制すべきという声が聞かれるようになるなど、落ち込んでいた PV 業界はさらに苦境に陥る状況となっています。

FIT 後の取り組みとして改めて見直されているのが、住宅用や事業所・施設の屋根設置による太陽光発電です。現状、住宅における太陽光発電の設置率は 6%と言われており、大量に普及した印象の太陽光発電ですが、住宅設置ではまだ 1 割にも届いていないというのが実情です。メガソーラー建設に限界がさやかれるなかで、PV-Net としては住

宅用や事業体、公的施設等の屋上設置はこれまでの設置技術の改善・再確認をしつつ、普及を進めるべきであり、特に都市化された日本においては、住宅用太陽光発電の普及は問題点が指摘されるなかでも、その普及は重要で地球の持続可能性や「熱」と共に「電気」という現代社会で不可欠なものを維持するためには省資源・エネルギーを最優先しながら促進するべきものです。

各種の調査でも明らかにされていますが、資金的な課題から最初から再生可能エネルギー、ひいては太陽光発電に関心となっている層が大きく存在しています。「若者世帯・低所得者層などが低投資で設置できる太陽光発電普及」を積極的に進めることで、こうした課題を解決していきます。こうした状況とともに、被災地調査でも明らかとなった住宅用太陽光発電が抱える問題としては、

- ・ メンテナンスフリーの弊害による無メンテ・放置状況の蔓延（発電事業者としてのメンテ義務がないままに普及。改正 FIT 法で一方的なメンテ義務化となったが、国による周知の徹底不足は深刻）
- ・ 屋根設置によるメンテの困難・危険性（特殊技能である「とび職の世界」になぞらえられる）
- ・ 高額なメンテ費用への抵抗（FIT 売電価格からメンテや撤去の費用考慮をしていない現状）

などがあり、こうした問題点も直視し、積極的に対応しつつ、住宅用の戸数当たりの普及率を大きく普及させるために、下記の取り組みを模索し進めます。

① **FIT 後の大幅なシステム価格の低減による償却期間短縮を客観的に示すことによる、**

10kW以下の住宅用太陽光発電システムのさらなる普及の推進

② **独立型太陽光発電システム、AC モジュール等を活用した小規模低価格な太陽光発電システムの普及推進**

③ **第三者所有型 PV 普及（PPA または TPO※モデル）の促進**

「低投資で設置できる太陽光発電普及」という趣旨に合致するものとして、東京都では 2019 年 6 月より、「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業」が始まりました。これは下記の表にある仕組みを行う事業者に対し、10 万円/kW を補助することで、太陽光発電を普及促進させようとするものです。「**住宅所有者の初期費用がゼロであること**」「**助成金は利用料の低減等を通じて住宅所有者に全額還元すること**」「**故障時の修理サービスが内包されていること**」「**太陽光発電が非常用電源として活用可能であること**」といった要件を満たす事業プランの募集が想定されています。

これらの要件は、これまで PV-Net の取り組みとして強く進めてきたものです。PV-Net としても事業化を視野に、さらには東京以外の地域でも提案と協働の形を取りながら取り組んでいきます。

	リース	電力販売	屋根借り
共通	事業者の費用で太陽光発電を設置（所有権は事業者）		
ビジネスモデル	PV から発電された電気は住宅所有者が利用。リース料を住宅所有者に請求	PV から発電された電気は住宅所有者に販売。家で使い切れない分は電力会社に売電	PV から発電された電気は電力会社に売電。屋根賃料を住宅所有者に支払う

※PPA : Power Purchase Agreement の略。電力購入契約

TPO : Third-Party Ownership の略。第三者所有

3. 新たな環境価値取引事業実証への参加と事業化の基礎作り

昨年度よりすでに環境省の委託事業の一環として「ブロックチェーン技術を活用した再エネ CO2 削減価値創出モデル事業」に PV-Net はすでに参加し、準備を進めています。2019 年度中に 50 件の実証サイトの選定・設置を行い、ネット上での環境価値取引を実現させます。次年度以降についても 1000 件規模の実証が企画されています。さらに環境価値の取引を海外にまで拡大した試行モデルなども企画されています。

PV-Net が創設した住宅用太陽光発電のグリーン電力証書の小さな発電所を束ねたファーム方式をブロックチェーン技術活用で「仮想発電所（VPP）」として試行し、事業化することで、プロシューマーの会員の P V グリーン電力の有益化を進めていきます。この事業化は、現在取り扱っているグリーン電力証書取引の次世代の PV-Net の発展的事業として継続することとなり、卒 FIT 対応としても有効であり、売電価格が減少するなかで会員の生活を守り、会員拡大に寄与するものです。

4. その他、財政基盤安定化にかかわる事項

財政の改善、事務負担の軽減を目的に、数年前より会員制度に関して検討を行ってききましたが、来期には会費を含めた新たな会員制度を確立し、迅速な実施に至れるよう、定款の総会決議事項である「会費の額」の変更を、理事会決議事項へと変更すべく、本総会で提案しています。新たな会員制度の内容については、来期 2020 年の総会で報告予定です。

(3) 2019 年度各地域交流会活動方針および活動計画

IT 化やプロジェクトチームによる活動展開が増えた結果、横のつながりが生まれ、各地域が活動を磨き合うという好循環が生まれています。今期も多様で先駆的な取り組みを計画しています。

東北 6 県地域交流会

求められていることの変化を捉えていきます。「卒 FIT」を迎えると「売る発電所」「買わない発電所」や「売り方を選ぶ発電所」へと変化、そしてその発電所に「安全に、安定に、安心に、より多く発電する」を求めるようになると思われます。会員の方々や地域のキーマンとはイベントでつながるだけでなく、「相談・提案・点検」でもつながれるよう育てていくことを目指します。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	東北 6 県 地域交流会の自立	東北 6 県で交流会開催 (「各県での開催イベント」を探 して参加呼びかけ＆「自主イベ ント」を企画して呼びかけ)	6 県 各 1 回 以上					—
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型 市民共同発電所の建設	活動資金・自主財源 (11kW 発電所 2 基稼働) ソーラーシェアリングを計画	体制づくり (岩手)	なのはなソー ラー 4 号基 (7 月稼働)	新田パワー 1 号基 (10 月稼働)	地球の中心 1 号基・2 号 基資金計画		—
3	PV カルテの登録、 発電量記録の呼びかけ	・ 熱狂的ファンづくり ・ 会員としての目覚め (全東北会員と連絡を取り、各 県 1 名以上から返信を得る)	会員把握 (双方向 1 名/県)	1 回	1 回	1 回	1 回	—
4	各県別テーマの設定	・ 会員相互交流 ・ 学習会等の開催 (世話人の確保と連携)	新規会員 5 名/年 の獲得	通年				—

群馬地域交流会

2018 年度に引き続き、①セミナー ②広報 ③見学会 ④技術支援 ⑤世話人会拡充 の 5 チーム編成とし、各種事業に参加しやすく、相談しやすい環境づくりに務めてゆきます。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	4 回 / 年	通年				—
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	4 回 / 年	通年				—
3	見学会の開催	地域の結束強化 地域活動の活性化	1 回 / 年				4 月中旬	—

4	世話人会の拡充	地域の結束強化 地域活動の活性化	世話人の 確保（1 ～2名）	通年				—
5	広報活動の強化	地域の結束強化 地域活動の活性化	4回 ／年	通年				—
6	セミナーの開催	地域活動の活性化	3回 ／年	1回目	2回目	3回目		—

千葉地域交流会

太陽光発電の発電量分析委託事業は、今後も設備が増える見込みのため収入増が期待できる。講師派遣は機会があれば積極的に要請を受け、地域収入に充てていきたい。2019 年問題セミナーは継続して開催していく予定。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会&交流会の 開催	・ 情報交換／共有 ・ 地域会員との交流	12 回 開催／年	通年				—
2	自然エネルギーを広める ネットワークちば 定例会	・ 情報交換／共有 ・ 他団体との連携	12回開催 イベント 共催	通年				—
3	市民エネルギーちば 合同会社から業務委託	・ ソーラーシェアリング発 電所の発電量分析／ 報告	8 発電所 分析	通年				
4	イベント出展	・ PV-Net の PR ・ PV 無料相談 ・ 最新情報の発信	2 回出展 ／年		9/21		5月	
5	2019 年問題セミナー 開催	・ 卒 FIT 広報 ・ 余剰電力で電力会社と新 たな契約締結を呼び掛け ・ 卒 FIT 処方箋の紹介	2 回開催	7月	11月			

埼玉地域交流会

2018 年度に引き、県内各種団体とコラボした環境イベントに参加し、省エネと環境問題対応行動が必要であることを子どもたちに気付いてもらう活動を実施する。また会員には引き続き、卒 FIT 後の相談と、自主点検の実施の提案および情報発信を行っていく。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	埼玉地域フォーラム	2019 年以降の会員の検討 すべき方向性と悩みを相談	年 1 回 開催				5月を 予定	

2	見学会 「見学場所を計画中」	太陽光発電などを含めた エネルギー効率の啓発	年1回 以上			9月		
3	独立型 PV 組立講座 ワークショップ	PV の普及	年数カ所	年数カ所を予定				
4	自治体等のイベント参加	県・市町村・環境団体主催の イベント参加による PV-Net 活動の周知、会員拡大	10 イベント に参加	通年				
5	児童・園児・父母対象の 環境学習開催	・自然エネルギーの普及啓発 ・将来への投資	県内 数カ所	随時				
6	市民共同発電所の維持・ 管理、パワーシフト。年間 を通して、月毎の発電量の 計測及び PV 健康診断に よる発電量チェック	活動資金確保	—	随時				

東京地域交流会

2019 年問題への対応策など会員向けにセミナーを通して広報する、また、地域の団体と協力して地元の区市への提案を行い、地域からグリーン化を目指す。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	2019 年問題対応	問題周知～選択肢紹介＝ 買取新電力／蓄電池業者	学習会 参加 50 人	三鷹、武蔵野、23 区内、日野など開催を予定 9/23 は国分寺で開催予定				
2	再エネ電気普及	再エネ電気へスイッチする人 の拡大とエネシフ啓発	切替 10 人	2019 年問題、各種イベントで普及活動を実施 予定 9/23 は国分寺で開催予定				
3	ペラダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提 供し、エネシフ啓発	工作 10 人 見学 10 人	地域の再エネ NPO での企画が中心。PV-Net 主 催も検討 9/27 は小平市で開催予定				
4	住宅ソーラー普及事業	・学習会で設置検討者を増 やし設置検討支援 ・東京都の補助金への対応	設置 2 件	学習会を企画予定。東京都の補助金対応した 活動を企画				
5	地域で進める CO2 削減事業	各地域の団体と協力して市 議会への CO2 削減施策を 推進する	議員との 勉強会 2 回	各地域の団体と協力し、上映会、温暖化入門講 座等。生協との連携継続。政策提言検討				

6	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 → 各種事業利用へ誘導	コンタクト 500 人	連携中の再エネ NPO が活動する地域中心。 ＝武蔵野、三鷹、小平、日野、エネシフ				

神奈川地域交流会

- ・ 神奈川会員の 8 割が年内に卒 FIT を迎えることから、卒 FIT 対策報告や FIT 後の運用情報を会員間で交換を目的に「フォーラム神奈川 2019 秋」の開催を予定
- ・ ニュースレター「PV かながわ」を毎月継続発行し、会員への情報提供を行う
- ・ ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催
- ・ YES（ヨコハマ・エコ・スクール）と共同で、横浜市内図書館夏休み教室、出前授業を実施
- ・ 地域ホームページの運用 (<http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/>)

No.	2019 年度の活動計画	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム神奈川 2019 / 2020 の開催	神奈川会員の 80% が 2019 年中に卒 FIT を迎える。卒 FIT 対策の報告や FIT 後の運用情報を会員間で交換	開催は年 1 回に拘らず		11/16		4月に予定	
2	ニュースレター「PV かながわ」を毎月発行し、メールにて配信、Web に公開	時の話題や、毎月の発電量の近隣比較情報など、会員への情報提供を行う	年 12 回	通年				
3	ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催	会場を確保しながら、会員、一般の希望者を募集して開催	年数回	7/7	川崎を予定	未定	未定	
4	「青少年のための科学の祭典」や地域のイベントに参加	ソーラーパットや手回し発電機を活用し、青少年への環境教育を目的に出展	—	横浜開港祭、青少年のための科学の祭典 2019、大野台おひさまフェスタ 保土ヶ谷まなぶん祭り 2019 ほか				
5	横浜市内図書館 夏休み教室、出前授業を実施	YES（ヨコハマ・エコ・スクール）と共同で青少年への環境教育を実施	—	港南図書館（8/6）				
6	地域ホームページの運行 http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/	PV-Net 神奈川の活動紹介と会員への情報発信、担当者一人に負荷がかからないような方法を検討	随時	通年				
7	見学会	近隣地区に拘らず環境関連設備を見学し、最新の知識を得る。懇親会的な企画も検討、見学場所の調査を継続	原則年 1 回	見学場所の都合により決定				
8	世話人会の開催	世話人間の情報交換、地域交流会活動の企画立案および実施。毎月開催に拘らず、メールベースでの議論を試行	随時	通年				

山梨地域交流会

2019 年度は、6 月 18 日に友好団体と共催で、再エネ学習会を久々に開催します。ライトダウンや小瀬エコブースの活動も行っています。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	イベントの開催（ライトダウンやまなし八代会場）	・ 市民立共同発電所を活用してイベントを開催 ・ PV-Green の利用普及	年 1 回のライトダウン開催		11/2			
2	PV-Green を活用したサッカーJ2ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム開催をはじめとする PV-Green の普及活動	一般県民に対し、PV や PV-Green のさらなる普及を図る活動の展開	年 1 回以上		9月～10月			
3	「広がれ！小瀬エコスタジアム実行委員会」に協力し、小瀬エコブース担当	子どもをはじめとする市民に太陽光発電の啓発活動の展開	年 1 回					
4	役員会の開催	活動の展開	—		10月中旬		3月下旬	
5	・ 会員の拡大 ・ 学習会の開催	PV のさらなる普及を他団体とも協力して進める	年間を通じて	6/18				

静岡地域交流会

①地域は活動の最前線です。日常の活動を通して、会員との「つながり」を強めたいと考えます。特に PV 点検を継続し、会員宅訪問を重ねていきます。②世話人会の充実と会員拡大を目指します。世話人の拡充（2 名）、そして各種活動の中に常に会員拡大を意識して取り組みます。③自治体との関係では、掛川市の PPS 立ち上げ活動に参画します。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム・セミナーの開催（最低年 1 回）	新たな地域会員の獲得による会の活性化。県の中西部にて開催も	会員増 10 名	掛川市にて	9 月			
2	見学会の実施	関連施設や技術を体感し理解を深め今後の活動の質を向上させる	実施 1 回	未定				
3	行政・自治体活動 社会活動への参画	・ 活動内容の紹介と市民の環境意識の向上 ・ 関連周辺視野の拡大	参画 7 回	2 件	3 件	2 件		
4	市民共同発電所 運営管理、建設	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費の確保	—	通年				

5	保守メンテナンスを通じた会員へのサービス提供	・ 地域会員の結束強化 ・ 会員の保守意識の向上 ・ 保守技術の向上	実施 10 件	準備	5 件		5 件	
6	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	開催 9 回	通年				

中部地域交流会

親子で参加できるソーラーパネルづくり講習会を予定している。災害時の照明、スマホの充電などのほか、子ども向けには扇風機などの動く物の応用を考えている。新電力では豊田市足助町の山村地域サービスを含む地域新電力会社が設立され、今後 3 年間の実証実験を行うが、PV-Net 中部として協力の具体策を検討する。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	・ 地域会員の結束強化 ・ 地域活動の活性化	毎月 開催					—
2	市民共同発電所づくり	・ カバンに入る発電所づくり	講習会の 開催	ソーラーパネルづくり希望者の講習会(未定)				—

京都地域交流会

今年度は、当初は他の地域交流会や NPO 法人へも声掛けしてイベントを盛り上げ、最終的には地域交流会に 10 人以上の参加者を得ることを目指す。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	ネット上に京都支部の情報交換の場（ホームページのようなもの）を作る	まず最低限の会への参加人数を集める	世話人あるいは常時活動する人を 10 名確保	通年随時				
2	勉強会開催	会員との情報交換・交流の場を提供する 【テーマ案】蓄電池、マイクロソーラー、独立型	6 回／年	2 か月ごと				
3	会員への発信	会員のつなぎとめ、2019 年問題や 9 年目点検の問題提起をする	1 回／月	通年随時				
4	市民共同発電所	本来あるべき地産地消の実現を目指す	—					

兵庫地域交流会

地域内での再エネ電力シェアリングをテーマに、自然エネルギーに関するセミナー、フォーラムを開催する。地球温暖化防止・エネルギー自給率向上の面から、再生可能エネルギーである小水力発電のポテンシャルに目を向けて、市民レベルで低炭素地域づくりに貢献する活動を行う。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	自然エネルギーセミナー、 フォーラム開催	再生可能エネルギーの普及	参加者 80 名 以上	7/10 セミ ナ開催		12/1 フォ ーラム開催		
2	神戸市灘区水車新田に おける小水力発電設置	自ら再生可能エネルギーの 創エネを実践する	事業化	通年				
3	水車新田小水力発電 設備活用構想作り	地域内での 再エネシェアリング	住民向け 説明会 開催	3 回開催				
4	太陽光発電の発電に 関する情報提供	地域会員の会員 満足度アップ	メール Facebook での情報 提供	通年				
5	太陽光発電設備の設置 相談（設置前）	再生可能エネルギーの普及	4 回	通年（10/26,27 ひょうごエコフェスティバル出展）				
6	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月 開催	通年				

宮崎地域交流会

昨年度の経験を踏まえ、より一層太陽光発電設備の安定化に資する活動を行う。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、 状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	セミナーの開催 (年 4 回)	改正 FIT 法に伴う O&M の 相談や、災害対応等 PV の 抱える諸問題に対応する	4 回	通年				
2	世話人会の開催	—	年 2 回	通年				

5 号議案 定款改訂（案）

定款変更案新旧対照表

改 訂 前	改 訂 案	変 更 理 由
（会費） 第 8 条 会員は、総会で定める額の年会費を納入しなければならない。 2 年会費の納入の時期、方法は、理事会において別に規則において定める。	（会費） 第 8 条 会員は、<u>理事会</u>で定める額の年会費を納入しなければならない。 2 年会費の納入の時期、方法は、理事会において別に規則において定める。	機動的な法人運営を行うため
（権能） 第 2 0 条 総会は、以下の事項について議決する。 （1）定款の変更 （2）解散 （3）合併 （4）事業計画及び予算 （5）事業報告及び決算 （6）役員の選任又は解任 （7）会費の額 （8）その他本会の運営に関する重要事項	（権能） 第 2 0 条 総会は、以下の事項について議決する。 （1）定款の変更 （2）解散 （3）合併 （4）事業計画及び予算 （5）事業報告及び決算 （6）役員の選任又は解任 （7）会費の額 （7）その他本会の運営に関する重要事項	機動的な法人運営を行うため
（暫定予算） 第 4 8 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。	（暫定予算） 第 4 8 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。 <u>2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。</u>	第 2 項の記載漏れ
（予算の追加及び更生） 第 4 9 条 予算決議後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、予算の追加及び更生をすることができる。	（予算の追加及び<u>更正</u>） 第 4 9 条 予算決議後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、予算の追加及び<u>更正</u>をすることができる。	誤字

(解散) 第 5 3 条 本会は、次に掲げる事由により解散する。 (1) 総会の決議 (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能 (3) 正会員の欠乏 (4) 合併 (5) 破産手続開始の決定 (6) 所轄庁による認証の取消	(解散) 第 5 3 条 本会は、次に掲げる事由により解散する。 (1) 総会の決議 (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能 (3) 正会員の<u>欠亡</u> (4) 合併 (5) 破産手続開始の決定 (6) 所轄庁による認証の取消	誤字
(残余財産の帰属) 第 5 4 条 本会が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会に出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人又は社団法人、若しくは財団法人に譲渡するものとする。	(残余財産の帰属) 第 5 4 条 本会が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、<u>法第 1 1 条第 3 項に掲げる者のうち、総会に出席した正会員の過半数の議決を経て選定される団体に譲渡するものとする。</u>	残余財産を譲渡できる相手は、法の規定により定められている
附則（ 年 月 日） 1 この定款は、所轄庁において定款変更認証を受けた日から、改訂施行される。	附則 <u>1 この定款は、令和 年 月 日から施行する。</u>	定款変更は、所轄庁への届出のみで足りる事項もあるため (施行日は総会の議決日)

【第 8 条、第 2 0 条の解説】

PV-Net を取り巻く社会環境・経営環境、そして会員のニーズが大きく変化するなか、「会費の額」が総会の決議事項とされていることで、組織の運営や経営に大きく関わる「会員種別の新設・変更」について、迅速に行うことが困難となっています。業務につながる決定・見直しについては理事会が担うことで、機動的な法人運営が可能となります。

一方で、理事会による意思決定についてはこれまで同様、十分かつ慎重な議論を重ねて進めるとともに、地域とのコミュニケーション強化や新たな理事メンバーを加えることで、その透明性を高めつつ、監視機能の強化を図っていきます。

認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-10 湯島ビル 602

TEL : 03-5805-3577 FAX : 03-5805-3588

www.greenenergy.jp

●4号議案 PV-Net2019年度予算案(活動計算書ベース)

○収入の部

経常収益		金額	2018年度実績	備考欄
1. 正・賛助会員受取会費		4,675,200	3,896,000	(個人会費＋賛助会費)×1.2 会員数増20%目標
2. 受取寄付金(等)		3,000,000	2,941,856	
基礎収益合計(a)		7,675,200	6,837,856	
3. 受取助成金	①中規模PV実態調査	2,000,000		委託事業:産総研(NEDO)
	②ブロックチェーン関連実証事業	8,000,000		環境省委託関連事業(200万＋600万)
	③グリーンファイナンス事業	500,000		環境省・日本総研対応事業2019年度分
受取助成金合計(b)		10,500,000		
4. 事業収益	④グリーン電力事業(PV-Green)	7,000,000	2,126,935	自主事業:通常PVG手数料収入＋大口ユーザー向け販売、新しい環境価値取引への対応事業
	⑤市民共同発電事業	3,500,000	3,609,928	自主事業:発電事業(小諸70、静岡80、でんきの森200)
	⑥グリーンファンドサポート事業	3,060,000	2,337,911	自主事業:サポート事業(香川、岩手、恵那山その他地域)＋メンテナンス、子ども夢基金
	⑦電力切替サポート事業	1,600,000	600,000	自主事業:みん電契約済:50万、掛川報徳電力サポート
	⑧セルフメンテナンス事業	1,500,000		自主事業:改正FIT法・2019年問題対策、9年目・14年目対策
	⑨安全ソーラ・蓄電池活用事業	3,000,000		自主事業:新たな住宅用太陽光発電の普及事業、先進的な東京都初期費用ゼロ促進事業等の活用、2019年問題対応
事業収益合計(c)		19,660,000		
5. その他収益	⑩普及啓発事業	3,000,000	2,393,104	講師派遣、イベント・セミナー収益、物品販売、広告収入、その他普及啓発事業
	⑪雑収益	500,000		
その他収益合計(d)		3,500,000		
事業収入合計(a+b+c+d)		41,335,200		

○支出の部

経常支出の部		金額	2018年度実績	備考欄
Ⅰ 事業費				
(1) 人件費	給与手当	6,550,000		通勤交通費含む
	有償ボランティア費	3,600,000	2,821,216	通勤交通費、PV-Green人件費
	法定福利費	1,100,000	1,382,189	
人件費合計		11,250,000		
(2) その他経費	旅費交通費	500,000	12,304	
その他経費合計		500,000		
(3) 直接経費	(助成・委託事業)			
	①中規模PV実態調査	1,000,000		旅費、委員会費、外注費等
	②ブロックチェーン関連実証事業	3,000,000	1,000,000	
	③グリーンファイナンス事業	200,000		
助成・委託事業経費合計		4,200,000		
	(自主事業)			
	④グリーン電力事業(PV-Green)	600,000	750,000	JQA(50)通信費等(10)
	⑤市民共同発電事業	1,550,000		※でんきの森賃借料(120)
	⑥グリーンファンドサポート事業	650,000	500,000	電力切替事業、地域交流会活動等
	⑦電力切替サポート事業	300,000	500,000	再委託費用、広告宣伝費等
	⑧セルフメンテナンス事業	400,000		仲介による
	⑨安全ソーラ・蓄電池活用事業	300,000		
	⑩普及啓発事業	3,800,000	3,250,000	会報(40)、HP(55)、イベント開催・出展、商品仕入、地域交流会活動(180)、組織部活動(30)、小諸エコビレッジ(10)、相談活動(10)
	地域活動費	667,800		地域交流会交付金
自主事業経費合計		8,267,800		
事業費合計(a)		24,217,800		
Ⅱ 管理費				
(1) 人件費	給与手当	2,500,000		通勤交通費含む
	有償ボランティア費	1,500,000	1,200,000	通勤交通費含む
	法定福利費	340,000	592,367	
	福利厚生費	30,000	0	
人件費合計		4,370,000	1,792,367	
(2) その他経費	旅費交通費	150,000	12,304	
	会議費	680,000	699,144	総会50、理事会18
その他経費合計		830,000		
管理費合計(b)		5,200,000		
(3) 事務所経費 (管理・事業共用)	通信費	300,000	111,728	電話代、宅急便、プロバイダー料金等
	事務用品等・備品費・修繕費	150,000	412,954	
	賃借料(リース料)	700,000	699,144	電話機、複合機、パフォーマンスチャージ料等
	地代家賃	1,663,000	1,663,000	家賃、倉庫使用料/小諸エコビレッジ(6万)
	水道光熱費	128,000	128,000	
	支払手数料	373,000	373,000	顧問弁護士、顧問税理士、その他手数料等
	雑費、諸会費	100,000	100,000	東友会(1)他
	租税公課	500,000	920,000	都民税・消費税(52万＋中間納税40万)
事務所経費合計(c)		3,914,000	1,031,728	
経常支出合計(C)(a+b+c)		33,331,800		
その他支出				
その他	未払金計上	2,851,932		
	借入金返済	5,100,000		
	予備費	51,468		
その他支出合計(D)		8,003,400		
支出合計(G)+(D)		41,335,200		

●6号議案 役員改選(案)

(1)理事候補者

	氏名	新任・再任	推薦枠	所属	現役職
1	都筑建	再任	三 役	事務局	代表理事
2	高柳良大	〃	三 役	東京・事業部	副代表理事
3	三石博行	〃	三 役	関西ブロック・組織部	副代表理事
4	伊藤麻紀	〃	三 役	事務局	専務理事
5	菅原佐喜雄	〃	地域	東北ブロック	
6	桑原紀仁	〃	地域	埼玉・相談室	
7	佐藤次雄	〃	地域	神奈川	
8	伊藤博文	〃	地域	静岡・組織部	組織部座長
9	鈴木宣直	新任	地域	茨城	
10	田中稔	新任	地域	東京	
11	武田善明	新任	地域	中部ブロック	
12	古市恵三	新任	地域	京都	
13	安原克彦	新任	地域	和歌山	
14	宗貞貴洋	新任	地域	九州ブロック	
15	加藤 聡	新任	三 役	事務局	

※再任・新任ごとに地域順

(2)監事候補者

	氏名	新任・再任	所属
1	吉永光伸	再任	栃木
2	梅澤耕一郎	新任	群馬

(3)退任役員

	氏名	旧役職	所属
1	佐藤博士	理事	群馬
2	吉田幸二	理事	中部
3	尾崎雄三	理事	関西ブロック
4	芦澤公子	監事	山梨

※役職ごとに地域順